

(10) その他

①理事会・評議員会

1) 開催日

常任理事会	理事会	評議員会
2026年1月16日(金)	2025年5月9日(金)	2025年5月23日(金)
2026年2月6日(金)	2025年5月23日(金)	2025年6月20日(金)
2026年3月6日(金)	2025年6月13日(金)	2025年9月26日(金)
	2025年6月20日(金)	2025年11月28日(金)
	2025年7月18日(金)	2026年3月27日(金)
	2025年9月19日(金)	
	2025年9月26日(金)	
	2025年11月21日(金)	
	2025年11月28日(金)	
	2025年12月19日(金)	
	2026年2月20日(金)	
	2026年3月13日(金)	
	2026年3月27日(金)	

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

神戸親和大学

3つの方針

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学の教育理念を踏まえ、どのような力を身に付ければ学位を授与するのかを定める基本的な方針。

教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施するのかを定める基本的な方針。

入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

各学部学科の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、入学者を受け入れるための基本的な方針。

本学の3つの方針については、ホームページで公開している。

<https://www.kobe-shinwa.ac.jp/about/policy/>

生成AI活用に関する基本方針

学生・教職員が生成AIリテラシーを身に付け、適切（かつ積極的）に活用することを本学の方針とする。その際の留意点は以下のとおり。なお、本方針については、今後社会や技術の発展状況に応じて適切に見直しを行うこととする。

- (1) 生成AIは、教育・研究・業務を効率化するツールとして、適切な利用を推奨する。ただし、生成AIはあくまで補助ツールであり、人間の思考力、創造性、学びの主体性を代替するものではないという基本認識が重要である。

- (2) 生成 AI の利用にあたっては、潜在的なリスクを踏まえ、対策を講じる。特に、個人情報や機密情報の入力による情報漏洩、生成されたコンテンツの正確性やバイアス、著作権侵害の可能性には細心の注意を払う。不正確な情報の鵜呑みは避け、必ずファクトチェックを行う。
- (3) 学術的なインテグリティの観点から、生成 AI の回答をそのまま提出することは認めない。利用した場合は、文献引用と同様に、利用箇所、ツール名、プロンプト等の情報を明確に記載する。
- (4) 学生および教職員の生成 AI リテラシーの向上に努める。生成 AI の仕組み、能力、限界、リスク、適切な利用方法に関して理解し、適切に活用する力を向上させることが重要である。

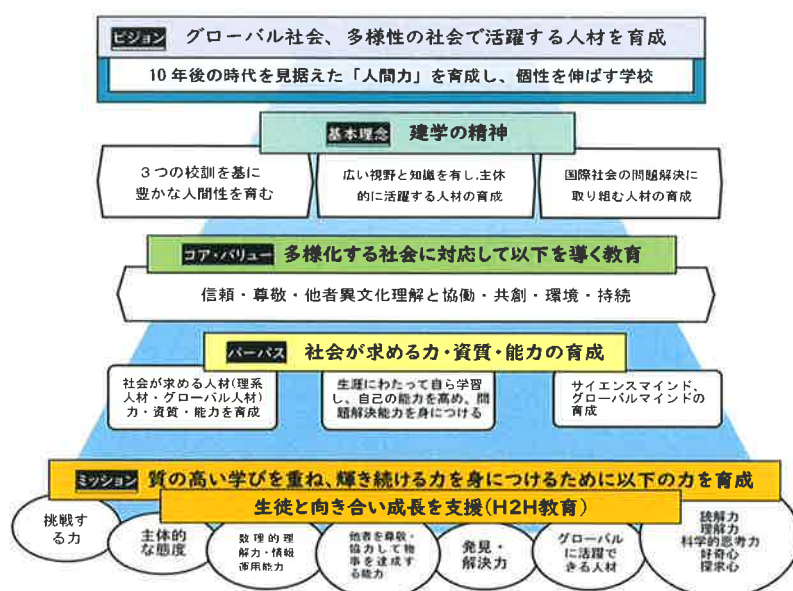
また、合わせて「学修などでの生成 AI 利活用ガイドライン」も制定した。

https://www.kobe-shinwa.ac.jp/campuslife/ai_guideline.pdf

親和女子高等学校・親和中学校

急激な少子化の進行と受験生の共学化志向の高まりの中で、本学も男子に門戸を開く必要があると判断された。2025 年度から全国的にも類を見ない女子部・共学部併置の教育体制をとることが決まり、この改革のために半年余りという短期間で教職員全体が計画的に準備を進めた。

2024 年度からの教育改革（新コース設置等）は、新体制の生徒を受け入れるにあたり、建学の精神（教育理念）を基に、パーパス、コア・バリューを達成するための様々な力の育成を、ミッションとして取り組んだ。2025 年度についても、生徒の活動を活性化させることはもとより、教員全体で本校の核となる「探究活動」の裾野を広げるとともに、S コースの「理数探究」授業を充実させて「SSH 事業」の活用を「研究推進部」を中心に継続し、生徒を支援した。



また、2024 年度から立ち上げた 3 つの新コース設立に向けて、教員が各種委員会で議論、協議して創り上げたミッション&ポリシーを、参考として以下に記す。

中学コースのミッション&ポリシー ＜スーパーサイエンス＞

1) コースミッション

本校の人間性尊重教育・理系教育の伝統を基に、サイエンスマインドとグローバルマインドを育み、高度で先導的な理数探究教育を実施することで、卓越した科学系リーダーとしての市民的資質・能力を育成すると共に、難関大学の科学系諸分野への進路を保障する。

2) コースポリシー

① グラデュエーション・ポリシー

卓越した科学系リーダーとしての市民的資質・能力を育成すると共に、難関国公立大学の

理工系・生命科学系・医療系・生活科学系など科学系諸分野への進路を実現する。

②カリキュラム・ポリシー

- ・中学では、サイエンスマインドとグローバルマインドを育むために、キャリア形成教育に注力し、科学系教科・科目とプログラム、語学、探究学習を重視した教育課程を編成する。
- ・高校では、サイエンスマインドとグローバルマインドの深化を図るために、理数探究をはじめとする文理融合的で先導的な科学系教育、語学、探究学習を重視すると共に、難関大学への進路を保障する教育課程を編成する。
- ・学校行事や課外活動、海外研修を通して、対話力を身につけ、主体性と協働意識、他者尊重と社会貢献の精神など、人間性を涵養する教育を推進する。

③アドミッション・ポリシー

基本的学力を有すると共に、科学的分野への関心・意欲が高く、主体的に学習や学校生活に臨む意欲のある生徒を募集する。

<スティーム探究>

1) コースミッション

本校の人間性尊重教育・理系教育の伝統を基に、サイエンスマインドとグローバルマインドを育み、STEAM探究教育を実施することで、科学系リーダーとしての市民的資質・能力を育成すると共に、国公立大学をはじめとする科学系諸分野への進路を保障する。

2) コースポリシー

①グラデュエーション・ポリシー

科学系リーダーとしての市民的資質・能力を育成すると共に、国公立大学をはじめ、理工系・生命科学系・医療系・生活科学系など幅広い科学系諸分野への進路を実現する。

②カリキュラム・ポリシー

- ・中学では、サイエンスマインドとグローバルマインドを育むために、キャリア形成教育に注力し、STEAM探究の基礎、語学、探究学習を重視し、教科バランスの取れた教育課程を編成する。
- ・高校では、サイエンスマインドとグローバルマインドの深化を図るために、科学系教科・科目、STEAM探究、語学、探究学習を重視し、国公立大学をはじめとする科学系諸分野への進路を保障する教育課程を編成する。
- ・学校行事や課外活動、海外研修を通して、対話力を身につけ、主体性と協働意識、他者尊重と社会貢献の精神など、人間性を涵養する教育を推進する。

③アドミッション・ポリシー

基本的学力を有すると共に、科学的分野への関心・興味があり、主体的に学習や学校生活に臨む意欲のある生徒を募集する。

<グローバル探究>

1) コースミッション

本校の人間性尊重教育・グローバル（語学、国際）教育の伝統を基に、グローバルマインドとサイエンスマインドを育み、グローバル探究教育を実施することで、グローバル系リーダーとしての市民的資質・能力を育むと共に、国公立、難関私立大学など、人文・社会科学分野への進路を保障する。

2) コースポリシー

①グラデュエーション・ポリシー

グローバル系リーダーとしての市民的資質・能力を育成すると共に、国公立大学、難関私立大学をはじめ、国際・文・法・経済・社会系など人文・社会科学系各分野への進路を実現する。

②カリキュラム・ポリシー

- ・中学では、グローバルマインドとサイエンスマインドを育むために、キャリア形成教育に注力し、グローバル探究教育の基礎、国際理解、語学、探究学習を重視し、教科バランスの取れた教育課程を編成する。
- ・高校では、グローバルマインドとサイエンスマインドの深化を図るために、国際理解、語学、探究学習、人文・社会科学系教科・科目に重点を置いた教育を実施し、国公立、難関私

立大学など、人文・社会科学系諸分野への進路を保障する教育課程を編成する。また、海外への留学制度を整備すると共に、英語等の資格取得教育を実施する。

- ・学校行事や課外活動、海外研修を通して、対話力を身につけ、主体性と協働意識、他者尊重と社会貢献の精神など、人間性を涵養する教育を推進する。

③アドミッション・ポリシー

基本的学力を有すると共に、グローバル分野への関心・意欲が高く、主体的に学習や学校生活に臨む意欲のある生徒を募集する。

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

①第3次10年構想5ヵ年計画の検証

神戸親和大学

以下、第3次10年構想5ヵ年計画の検証を行う。

第3次10年構想5ヵ年計画項目	重点項目	検証評価
1. 理念・目的に関する目標・計画 (1) 理念・目的を検証し、大学の施策に反映させる。 (2) 理念・目的を達成するための事業を計画、実施する。 (3) 理念・目的を周知・公表し、関係者で共有する。	(1) 大学の設置理念を実現する方策を検討し大学の将来構想等に反映する (2) SHINWA VISION の実現に向けて具体的な実行計画を策定する (3) 大学の設置理念、校訓、ビジョン、パーパスについて、学長講話や教職員研修などを通じて、繰り返し説明し、学生、教職員の理解を深める。また、教職員が職階構造により分離、分業が進み「蛸壺化」しないように、全教職員に経営マインドを育み、ティールからの意思表示、提案、意思決定を可能とするような組織文化を醸成する。	共学への移行に伴い、「神戸親和大学」としてビジョン、基本理念、コア・バリュー、パーパス（存在意義）、ミッションを新たに定め、周知・公表し、教職員等関係者で共有した（図1.）。学生への校訓等の周知は、基礎演習等の授業を通して周知している。また、パーパス 及びビジョンの実現のために教育改革、カリキュラム改革を計画し、実施した。

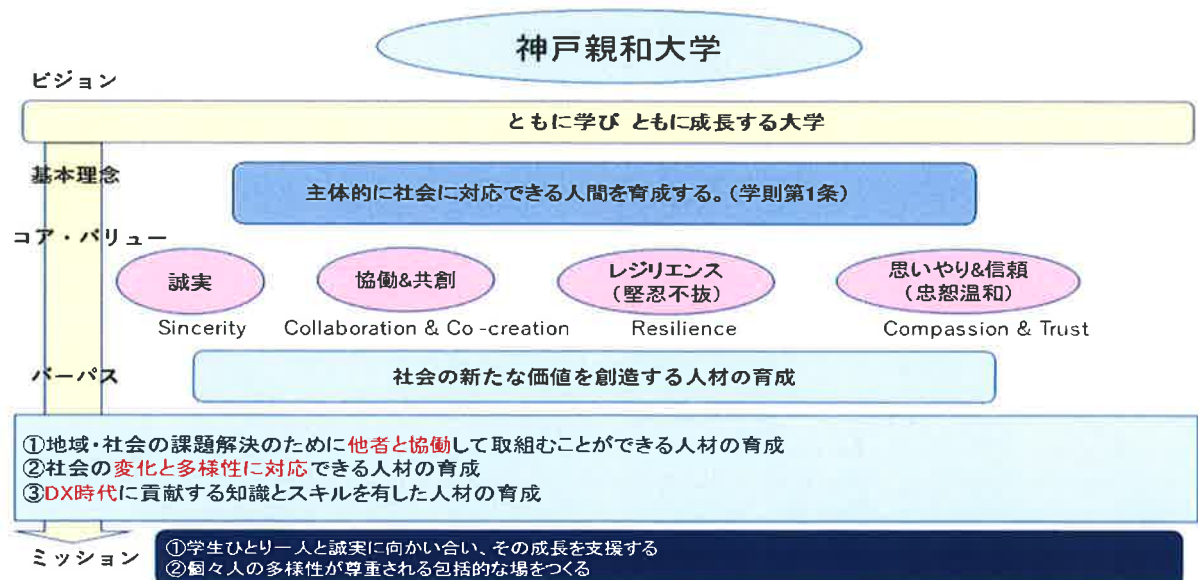


図1. 神戸親和大学のビジョン、パーパス、ミッションなど

第3次10年構想5ヵ年計画項目	重点計画項目	検証評価
2. 教育課程に関する目標・計画 (1) ディプロマポリシーを検証し、必要に応じ改定する。	○特に、大学のミッション、パーパス、バリューの再定義の中で、具体的に学生の育ちの方向性が明確化するように精査する ○学則、ディプロマポリシーに則り学生の育成ができたかどうかアセスメントポリシーにより検証する	IR推進室と連携のもと、アセスメントポリシーを策定し、ディプロマポリシーを検証した。
(2) カリキュラムポリシーを検証し、必要に応じ改定する。	○ディプロマポリシーとの関連でカリキュラムポリシーを検証し大胆に改革していく ○社会の動向に応じたカリキュラムの見直し、地域や社会と協働する「サービ斯拉ーニング」の質量両面での充実を図る	①教学マネジメント会議で、IR推進室からの統計をもとに、2026年度入学生に向けてのカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの検討を行った。また、2027年度入学生に向けてのアドミッションポリシーの検討を行った。 ②2025年度秋学期から、地域の社会課題解決をテーマとして「地域共創科目」(必修科目:全学生)を2年間(1年次秋学期から3年次春学期)に亘って開講する。
(3) 時代の変化に対応して教育課程の改革・改善を図る。	○共通教育改革の実行 *英語等運用能力、情報活用能力、論理的文章構成力の向上を目指したカリキュラム。 *高大連携科目の設置「教育」、「探究」の充実。 *留学生への日本語教育カリキュラムの精査、学習効果の検証。 ○各学科におけるカリキュラムの充実とカリキュラムの体系化 *教育学科(2024年度学科名称変更)の教員養成カリキュラム改革。実習等実践教育活動の充実。 *国際文化学科「情報コミュニケーションコース」の活性化。 *開智国際大学との協定に基づく単位互換等の教学における交流事業の実施。 ○2025年度の実施を目指したカリキュラム改革について検討するとともに一部実施する *地域の社会課題をテーマとし、地域と協働・共創するサービ斯拉ーニング科目を開発する。 *「実践教育プログラム」の枠組みを再検討し適切なカリキュラム化を図る。 ○教員採用試験対策、公務員試験対策等キャリア支援を目的とした科目の充実 *教員採用試験、公務員試験等に向けた基礎学力養成科目の設置と教採・幼保セミナーとの連結。教員採用試験の時期変更への対応。	カリキュラム改革の推進 ①地域共創科目の2025年度秋学期からの導入に際し、抜本的な共通教育科目の見直しを行った。具体的には、今まで20単位分を修得させるカリキュラムであったが、14単位へ修得すべき単位数を減じた。それに伴い、カリキュラム上からも多数の科目削減に着手した。また、専門教育科目を含めて2027年度からのカリキュラム改革に向けて、ワーキンググループを立ち上げた。 ②教育学科で幼稚園、小学校、特別支援学校に加え、国語(中・高)、英語(高)及び数学(高)の免許課程が新たに認可された。よって、複数の教科の免許を取得できるようになることで、より幅広い知識を持つ教員を育成できる。これにより、学校現場での柔軟な対応が可能となり、特に少子化が進む中で教員の兼任が求められる状況に適応可能となった。 ③企業との連携プロジェクトの実施。 ④2023年度から新たなキャリア教育「ワーク&ライフデザインⅠ・Ⅱ」を開始。本クラスの有志によるプレゼンテーション能力向上のためのグループ「親和 PLEC」活動開始。 ⑤2023年度からの「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」(リテラシーレベル)認定制度の認定を受けた。

	○実践教育プログラム「SAIL (Shinwa Action Integrated Learning)」の構築、運用 *企業との連携、協働によるプロジェクト・ベースド・ラーニングの充実 *インターンシップ、ボランティア、プロジェクト活動の一部を正課授業として単位化し、実践教育活動を活性化 ○自己理解、人生設計を含めたキャリア科目の必修化、上位学年キャリア科目の充実 ○資格認定科目の新設により、キャリア形成に寄与する資格等の取得の推奨	⑥2023年度から高大連携科目「教育」、「探究」で高等学校との協働授業を開始。 ⑦開智国際大学との協定に基づいて、保健体育（中高）、数学（中高）、特別支援学校（2種）、幼稚園（2種）の教員免許状取得にかかる教職課程特別プログラムを2025年度から開始。 ⑧2025年度入学生より、全学必修科目である「地域共創科目」を開設した。本科目は、神戸市北区を主たるフィールドとして、地域課題の解決に学生が主体的に参画する実践型教育プログラムであり、行政・企業・学校・地域団体等と連携し、課題解決型の学修（CoBL：共創解決型学修）を通じて、学生の社会参画力および実践的能力の育成を目的としている。初年度である2025年度秋学期は、約40件の課題に対して約470名の学生が地域社会に直接関与し、課題解決に向けて主体的に行動した。
(4) 最新技術を活用して教育方法の改革・改善を図る。	○企業と連携・協働したICTを活用した教育方法の開発・実践 *講義におけるICT活用の推進 *授業内外のデジタル化の推進 *教育効果の高いオンライン授業の開発 *一定数のオンライン授業の配置で学外でのインターンシップ等の実践活動時間の確保	①PC必修化による、講義内でのICT活用と授業内外のペーパーレス化、オンライン化の推進。 ②デジタル化を推進するオンラインコア科目を設定。すべてをオンラインで行う授業よりは、一部対面授業で行う授業が多かった。オンラインと対面の両方のメリットを活かすブレンド型のニーズが高い。
(5) 大学院教育の充実。	○公認心理師、臨床心理士合格者数の増加のための施策 ○教育学専攻におけるリカレント教育	公認心理師国家試験受験対策を一層強化するために、カリキュラム改正を行った。
(6) 学生の適正な成績評価を可能とするシステムの構築。	○学生の適正な成績評価を可能とするシステムの構築 *ポートフォリオの構築、学修成果の可視化。 *ルーブリックによる評価の導入と検証。	ルーブリックによる評価を導入し、学生に周知している。 ポートフォリオの構築のための学修システムの導入を検討した。
(7) 通信教育部カリキュラムに関する改革。	○通信教育の概念の再検討と時代の変化に対応した通信教育カリキュラムの構築 *教育分野に特色を持つスクーリング等のオンライン化及び社会人のリカレント教育。	通信教育部学生の増加を目的とし、リカレント教育を組み合わせた通信教育の改革を開始。
(8) 産学連携における教育の推進。	○企業との連携授業展開 *プロジェクト・ベースド・ラーニングの更なる展開。 *企業との連携インターンシップの開発。	地域企業（株式会社マルヤナギ小倉屋、早駒運輸、フェリシモ等）とのPBLプロジェクトを実施し、商品化及び広報活動の実践に取り組んだ。

	*キャリア科目、共通教育科目における企業人や専門家の講義。	
3. 教育研究組織の改編・拡充に関する目標・計画 (1) 時代の変化に対応して学部・学科の改組・転換を図る。	○学部・学科の改組・転換、学科定員の再検討、大学院教育の充実などの検討 *児童教育学科を教育学科へ名称変更（2024年度～）。 *教育学科で英語、数学、国語の中学・高等学校教諭一種免許が取得可能（2025年～）。 *入学定員変更（2025年度予定）、新学科・コースの検討。	①2027年度心理学部心理学科（現：文学部心理学科は募集停止）を届出設置するために、文部科学省に事前相談を行った（2026年度4月届出）。また、あわせて2027年度より学科定員を変更（文学部国際文化学科48名→50名、心理学部心理学科<予定>60名→55名、教育学部教育学科180名、スポーツ教育学科87名→100名、計385名、教育学科3年次編入定員20名→0名）することとした。 ②2027年度に大学院文学研究科教育臨床実践高度化専攻（博士後期課程/入学定員3名/収容定員9名）を設置するために文部科学省に認可申請を行った。
(2) 地域における学び・研究のプラットフォームとして機能する。	○大学が地域や大学関係者の学びや研究の拠点となるような体制の整備 ○「探究」カリキュラム開発研究における高大連携活動の実施 ○他大学・学校園との協働開講科目 ○リカレント教育 ○幼児教育検討協議会の実施	①2023年度に日本・OECD共同研究に参画し、カナダの研究者・教育者とも協働し、本学が探究・評価に関わるワークショップの実施、ブックレットの作成を行った。また、高大連携による「探究」カリキュラム開発研究チームとの探究学習の研究会を実施した。 ②東京学芸大学、TFJ、通信教育部の三者が協働してのリカレント事業を開始した。
(3) 大学のグローバル化を目指した組織の充実を図る。	○海外協定校との連携拡充 *長春師範高等短期大学との連携プロジェクト「幼児教育専門における短期教育に関する共同教育連携プロジェクト」（教員派遣）の実施。 *オンライン海外研修の実施。 ○海外留学、研修、海外インターンシップの充実 *海外研修、1年間海外留学の実施。オンライン海外研修の実施。 ○日本・OECD共同研究への参画	①長春師範高等短期大学との連携プロジェクトに本学教員を派遣。 ②「海外語学研修(アイルランド)」 「海外教育実地研究(カナダ)」の実施。 ③国際文化学科国際コミュニケーションコースの長期海外留学をアイルランドコーク大学で実施。（※2期生は西オーストラリア大学で実施。）

(4) 教育研究支援のための施策の充実を図る。	○他大学、自治体、企業との連携による教育・研究の支援	①2023 年度に日本・OECD 共同研究に参画し、教員・学生がプロジェクトの運営・実施に関わった。また、高大連携による「探究」カリキュラム開発研究チームを発足した。 ②神戸学院大学との連携協定に基づき、学生・教員交流などを行った。 ③姫路市高浜小学校生徒と教育学科学生とのオンライン交流の実施。 ④茨城キリスト教大学との海外研修共同実施に係る協定に基づく「エアライン演習」に本学学生(2024 年度 2 名)が参加した。2025 年度は、茨城キリスト教大学の事情により不開講となった。 ⑤東京学芸大学、TFJ と協働し本学通信教育部を活用した教育現場への人材派遣リカレント事業に参画。
4. 教員・教育組織に関する目標・計画（教員人材確保、FD） (1) 教員組織の編成方針を見直し、策定する。	○教員編成方針を見直し、改善し、長期計画及び改組転換計画に基づいた採用と教育課程の改革に対応した教員組織の検証と見直し ○女性教員の割合を 50%に近づくように努める。実務家教員の割合は 30%を目途。教員の年齢構成の是正、50 歳以下の教員の割合を増加させるよう努める	教員組織の検証、見直しについて、中長期人事計画の策定には至っておらず、今後の課題。教員の年齢構成や男女比等の検討は引き続き必要。
(2) 教員の教育力の向上システムの充実を図る。	○FD 等による教育方法の改善により教員組織を活性化	FD 等の実施により、組織の活性化に努めた。
(3) 教員業績評価の充実を図る。	○教員業績評価の処遇への反映	教員活動評価の評価点の見直し、改善を図り、処遇への反映を目指した。
5. 学生の支援に関する目標・計画 (1) キャリア支援体制を充実する。	○キャリア支援体制の検証と改善 *キャリア科目と就職支援行事との連携。 *企業・自治体と連携した多様なインターシップの展開。 *出口イメージを明確化したキャリア支援とその広報。 *公務員塾の活性化。 ○新たな就職支援イベントの実施 *WEB・対面による他大学合同イベントを開催。 ○コンソーシアムや就労移行支援事業所との連携 ○学生の就職支援の拡充	①WEB と対面での就職活動に対応し、Zoom と対面の両方での就職支援を継続している。また、「インターンシップ」だけでなく、就職ナビサイトを利用した短期間のオープンカンパニー、キャリア教育を実施する企業へ参加し、早期に内定を得る学生もでてきている。さらに学生の主体的な行動を促すような支援が必要である。 ②就職支援 【キャリア教育の充実】 2023 年度入学生より、1・2 年次の必修科目に「ワーク＆ライフデザインⅠ・Ⅱ」を開設し、授業担当者と連携することにより、低学年からの職業観の醸成に努めている。2 年次の「キャリアデザイン A」では、様々な業界や職種を知ってもらい、社会で働く意味や将来の職業選択と自

		己の可能性を考える機会となるよう、毎年、6社程度の企業・自治体の方に講義をしていただいている。 【留学生の就職支援の強化】 留学生対象の就職ガイダンスにおいて、早い段階から全員と個別面談を行い、日本語レベルと進路に合わせた支援をしている。また、日本での就職希望学生への支援として、大学コンソーシアムひょうご神戸との連携を強化し、就職支援の向上に努めている。
(2) 学生生活支援体制を充実する。	○学生間支援の新たな体制づくりと学生生活支援体制の検証と改善 ○奨学金制度の見直し ○障がいのある学生の支援策の充実	①ラーニングコモンズに自販機を設置。従前の生協委託ではなく、大学が直接設置・運営することにしたので、電気代・手数料等（雑収入）が計上可となった。 ②奨学金制度の簡素化。 【学費支援】 ・学費支援制度は、毎年選考を行い、執行している。 ・授業料免除奨学金→当該年度の授業料を免除していたものを、年間36万円の給付に変更、また、他の奨学金との併給を不可とするように規程改正を行った。採用は毎年約5名。 【社会・文化・スポーツ分野及び学業における優秀な学生の表彰】 神戸親和大学奨励奨学金規程に基づき、社会・文化・スポーツ分野において優秀な成績を残した学生を表彰している。また、学長賞として、GPAの上位者及び、TOEICスコア700点以上の者に対して、表彰を行っている。 【留学生奨学金の簡素化】 出身校、出身国、入試により様々な減免、奨学金を設定していたが、パターンを3種類のみとする規程を制定し、複雑な奨学金の規程は廃止した。ただし、適用は2025年秋入学以降の留学生とした。 ③特別に支援を必要とする学生の支援。 ・障がいのある学生支援検討部会を学内に設置し、種々の問題に対応している。 ・具体的には、対象学生への面談や事後支援、またメンバー間の定期的な情報共有の機会を行っている。 ④父母の会からの補助 ・学生ラウンジの机とイスを新規入れ替え、照明のLED化工事の実施。 ・シャトルバスの回数券について、学生が購入する場合700円の割

		引を補助。 ⑤親学会による環境整備 2024 年度末に 1 号館と学生会館の間の植込みの場所を学生がくつろげる場所として、芝生化（人工芝）を行った。現在、学生にとって休憩時間等の歓談の場になっている。
(3) 学生の健康管理体制を充実する。	○学生の健康管理体制の検証と改善。学生相談体制の充実	学生相談体制の充実、留学学生への日本からの Zoom 相談対応を可としていたが、2024・2025 年度は相談者なし。
(4) 課外活動支援体制を充実する。	*課外活動支援体制の検証と改善。 *強化スポーツクラブの充実。	共学への移行に伴い、男子学生の強化クラブを 4 クラブ設置。同好会からクラブ昇格への手続き等の簡易化を実施したことで、昨年度立ち上げた同好会 3 つが部へ昇格。 2025 年度は、新しく体育総部として 2 同好会（ウェイトリフティング、男子バスケットボール）、1 サークル（K-POP ダンス）、文化総部で 2 同好会（ボードゲーム、アウトドア）、1 サークル（ゲーム）の 6 団体の立ち上げがあった。
6. 学生の受入れ（入試）の実施に関する目標・計画 (1) 入試制度の改革・改善、情報提供の充実を図る。	○新たな教育実践プログラム「SAIL」を中心とした広報活動 ○入学者選抜方法の見直し・改善など入試制度の改革・改善・簡素化及び、受験生への情報 提供の充実 ○探究入試の改善 ○入学定員の確保 ○2025 年には目標在籍者数 170 人の留学生の受け入れと対応 ○入試データの分析と有効活用 ○兵庫県内を中心とした募集活動及び認知力強化	①2025 年 5 月から始まったカリキュラム改革をタイムリーに訴求するため、地域共創科目、副専攻制度を年度初めから告知を行い、オープンキャンパスの参加者や HP で特設ページを制作し、周知徹底した。 ②受験生が併願しやすく、可否判定回数を増やすため、教科試験に「高得点 1 教科型」を追加した。 ③探究入試を併願入試とし、試験内容のプレゼンテーション時間を変更することで出願者 3 名を獲得することができた。（昨年 1 名） ④2026 年度入試では、495 名（男子 246 名、女子 249 名、入学定員の 1.28 倍）の学生が入学し、2025 年度入試の 1.02 倍の入学生数となった。2026 年度入学の男子学生の割合は 49.7%程度と前年度を 3.7 ポイント上回っている。 ⑤入試データ（学生の出身地、出身高校）の分析により募集対策に活用した。 ⑥兵庫県から教員をめざす入学者増加を図るため、教員養成連携協定校をつくり関係強化を図っている。
(2) 多様な広報活動を展開し、募集活動の強化を図る。	○広報戦略室では限られた予算の中で効果的な広報施策を行い、大学ブランディングに努め学生募集に繋げる ○トリプルメディアをどの様に組み	①プレスリリース、メディアに取り上げられるよう継続的に情報発信を行っている。 ②大学のホームページで、動画を流し、共学化により活気のある

	合わせるかを明確に打ち出す施策 ○学科ごとの計画的、戦略的な広報活動の充実と展開 ○共学後の活気のある学生生活を想起しやすいパンフレットの作成と広報活動 ○出口イメージを明確にした発信（公務員塾等） ○高大連携としての継続的な高校出前授業や教育プログラムの提供 ○「先生になるなら、親和！」の再PR、小中高の教員免許取得周知 ○SNSを活用した広報の展開 ○協定校、特別連携協定校への学生募集活動の強化 ○日本語学校との連携強化 ○高校訪問の成果・課題の検証と改善	雰囲気視覚的に伝えている。 ③教員採用試験に合格した4年次生のインタビューをまとめて特設サイトを制作し、4年後のめざす学生モデルを明確に訴求している。 ④「先生になるなら親和！」の再PR。高等学校一種教員免許状の取得をPRと、教育学科における教員採用試験実績をPRしている。 ⑤SNSを利用した広報を実施し、フォロワー数が上昇している。特に、動画制作に力を入れ、今まで以上に動画編集を工夫している。 ⑥特別連携協定校や協定校との高大接続授業の回数を増やし、高等学校との関係強化を図る。 ⑦高校訪問の成果の検証については入試結果データから検証し、次年度の訪問に活用した。
7. 教育研究環境の整備に関する目標・計画 (1) 学生の成長を促す教育研究環境等の整備・拡充を図る。	○学生の成長を最大限支援するよう教育研究環境等を整備・拡充 ○電子資料を含めた図書館資料の拡充 ○学生のICT活用能力を向上、学びの深化を目的とし、必携パソコンの利用環境の整備、ネットワークの整備・増強、教室環境の整備・拡充 *学園デジタル教育推進事業。 ○ラーニングコモンズの利用拡大 ○共学化に対応した施設設備環境の整備（スポーツ施設、更衣室、トイレなど）	①学生のICT活用能力の向上をめざし、旧パソコン教室を必携パソコンの活用を前提とした演習室として整備した。 ②図書館資料については、各授業の参考図書、教員学生からの希望図書の収集に努めた。 ③ラーニングコモンズにおいて、英語多読本活用イベント「しんわ洋書の森スタンプラリー」「ICTスキルアップ講座」「情報検索講座」などを開催し、学生達の語学力、ICT活用能力向上の支援の場として定着することを目指した。 ④Microsoft365環境を提供し、各課学生提出書類の電子化の推進と支援を行った。 ⑤男子学生数や課外活動団体の増加等に伴う施設環境整備（トイレ・更衣室の増設等）に対応するため、既存体育館の整備計画案を策定し、改修工事を計画している。
(2) 地域貢献、大学スポーツの振興を図る。	○スポーツセンターを拠点とした大学スポーツの振興、地域貢献、地域連携センターによる地域貢献事業の展開 ○共学化に対応したスポーツクラブの整備	共学化に伴い、強化クラブのうち4クラブを男子クラブに整備した。
(3) 世界基準の教員養成拠点として基盤強化を図る。	○世界最先端の大学教育学部・附属校園と教育・研究に関するネットワークの構築	OECD共同研究の一環で、トロント大学付属JICSと教員養成における「探究学習」に関連する協働研究を行い、2023年度は2回のワークショップ、ブックレットの作成に結実している。
(4) グローバル化に対応できる国際人育成のための教育環境を創出する。	○国際人育成のための教育環境の整備（留学生との交流を含む）	2023年度に日本・OECD共同研究に参画し、教員・学生がプロジェクトの運営・実施に関わり、国内外の学

		生や研究者、教員とのネットワークを構築した。教員を目指す学生がOECD 本体の学生グループ INFINITY に参画し、未来の教育について自国・他国の学生達と連携し事業を実施した。
(5) 大学において研究倫理遵守の取組を進める。	○規程に則り研究倫理遵守の取組を遂行、再確認	研究倫理委員会や研修において取り組んだ。
8. 社会連携・社会貢献に関する目標・計画 (1) 自治体、企業、NPO との地域貢献を超えた連携・協働を推進する。	○自治体、企業、NPO、学校とのカリキュラムでの連携・協働を推進する学内体制の強化 * オンラインを利用した遠隔地との連携・協働。 ○神戸市北区、神戸電鉄、親和スポーツネットとの地域貢献事業の協力実施（子育て支援） ○姫路ヴィクトリーナ、早駒運輸、アンファー、フェリシモ、楽天モバイル等との連携	①神戸市北区等自治体や企業との連携協定を進めた。 ②オンラインを利用した姫路市の小学生との交流、子ども食堂での交流を児童教育学科で開始した。 ③フェリシモ、早駒運輸、アンファー、姫路ヴィクトリーナ、楽天モバイルなどとの企業連携事業を実施した。
(2) 地域住民の生涯学習機関としての機能を拡充し学生との共習をより促進する。	○公開講座やリカレント教育の展開により、地域住民の生涯学習機関としての機能の拡充	主として公開講座を実施した。
(3) 高等教育機関としての機能強化を図るため、大学間連携を推進する。	○海外の大学も含め国内外大学間連携の推進・強化 ○大学間教育連携プログラムの充実（科目等履修制度を含む）	大学間教育連携プログラムはコンソーシアムひょうご神戸の事業で本学も参画した。2023 年度に茨城キリスト教大学と海外研修・演習の共同開催に係る協定を締結し、2024 年度から「エアライン演習」を開講（※2024 年度2名参加、2025 年度不開講）している。また、2025 年度からは開智国際大学との教育連携プログラムを開始した。
9. 大学の運営に関する目標・計画 (1) 機動的な大学運営ができるよう PDCA 実施体制により大学運営の改善改革を図る。	○運営組織を検証し、主体性を活かす取り組みとガバナンス体制を強化・改善 ○委員会の整理・合理化と「ゆとり」の確保	2023 年度に全学内部質保証推進会議を立ち上げ、PDCA 実施体制による機動的な大学運営を図っている。
(2) 適正な教職員数の確保を図る。	○中長期の運営を見据えた教職員数の検討	適正な教員数の確保について計画的に人件費比率を見据えながら採用人事を進めた。
(3) 教職員の資質向上を図るため研修を充実する。	○教職員研修の計画的実施。	FD、SD、教職員研修会等を実施。
(4) 大学の運営を支える事務組織を整備する。	○事務組織の「ゆとり」を生み出すための検証と改善	縦割りにならないよう柔軟な事務組織構築を目指した。
(5) 人権および個人情報保護の対策を強化する。	○教職員の人権および個人情報保護に関する体制の検証と改善	人権および個人情報保護に関する研修、およびそれらが阻害された場合の迅速な対応を取るようにした。個人情報保護について、社会の変化に対応すべき、教職員への情報提供などを実施した。

10. 大学の財務に関する目標・計画 1) 安定的な財務運営を図る。	○的確な見通しに基づく財政計画の策定 ○財務関係比率の改善（人件費比率の減少等） ○大学の運営に必要な財政基盤の確立 ○寄附金募集活動の強化 ○研究資金等の外部資金を獲得	①財政計画に基づいて安定的な財務運営を図るために、学生確保と支出抑制により財政基盤の確立を目指した。合わせて、寄附金募集活動を実施した。 ②外部資金に関する情報公開及び科研費申請にかかる説明会を実施し、外部資金獲得のための支援を実施している。 ③財務強化戦略 ＊3つの目標の計画的達成（事業活動収支差額比率・人件費比率・教育研究費比率） 大学単独での2026年度当初予算の事業活動収支差額比率は9.0%、人件費比率は42.3%、教育研究費比率については40.1%であり、いずれの数値も2022年度決算（事業活動収支差額比率△15.7%・人件費比率63.8%・教育研究費比率39.1%）から改善している。 ＊事業と予算の「選択と集中」の実施。予算編成については、理事長から示達される予算編成方針に基づき事業担当部署が予算申請書を作成し、学長・局長による事前相談等を経て、10年構想5ヵ年計画を達成するうえで重要と考えられる事業に重点配分するよう配慮し、予算原案としてまとめている。
		＊教職員の経営感覚の醸成 理事長からのメッセージや研修会等において財政についてのテーマを取り上げたり、大学経営会議メンバーには決算・予算に係る財政についての説明を行い、経営感覚の醸成に努めている。
11. 内部質保証の体制に関する目標・計画 (1) 社会への説明責任としての内部質保証のための体制を整備する。	○内部質保証のための体制整備 ○IRデータの有効活用	2023年度に全学内部質保証推進会議を立ち上げ、PDCA実施体制による機動的な大学運営を図っており、加えて2024年度から外部評価委員会を立ち上げ、2024年度に第1回（2025/2/25）の委員会を開催した。2025年度には2回（9/12、2/20）開催し、本学が推進している教育改革、2024年度自己点検・評価報告書、中期計画などについて、意見等をいただいた。

12. 同窓会との連携に関する目標・計画		
(1) 同窓会との連携強化を図る。	○同窓生相互のネットワーク強化 ○同窓会総会の実施。同窓会との定期的な連絡会の開催 ○同窓生の生涯学習の機会強化 ○同窓生の在学学生へのキャリア支援	2023 年 11 月 3 日、すずらん会と共催で同窓会を開催した。参加者へのアンケート調査などから今後のすずらん会組織の拡充と支部会設置についての貴重な情報を得ることができた。 2026 年度は、大学創立 60 周年にあたるため、同窓会との連携をより一層進める。

親和女子高等学校・親和中学校

以下、第 3 次 10 年構想 5 ヶ年計画の最終検証を行う。

第 3 次 10 年構想 5 ヶ年計画項目	重点項目	検証評価
1. 教育内容		
(1) 教育課程及びシラバスの見直し	①新学習指導要領に基づく教育課程の編成 ②新学習指導要領に基づくシラバスの作成	①達成できた ②全教科ともシラバスを作成し、HP で公表した。
(2) 新時代を生き抜く力を育む教育の推進	①「探究学習」の充実 ② 授業改善の推進 ③ICT 機器を活用した授業推進 ④思考力・判断力・表現力・主体性・多様性・協働性の育成 ⑤多様な能力を伸ばす教育システムの構築 ⑥総合進学コース一層の特色化	①研究推進部を置き対象学年を全学年に拡大、他行との合同発表会も 4 回目の主催で開催した。特に文科省指定「SSH 事業」の推進によって、深い探究活動が可能になり、生徒の充実度は大きく高まった。 ②授業評価アンケートを実施しているが、組織的に改善に向けた対応は物足りない状況にある。教員による授業観察について新たに取り組んだ。 ③タブレットを活用した授業、課題配信等、活用を推進できた。ロイロノートなどの学習アプリも活用が定着した。一方で、管理面において教員の関りが不足しているという課題は改善できていない。 ④探究活動により環境は整った。 授業を実施する教員のファシリテート力を伸ばす必要がある。 ⑤ハイレベルゼミ（放課後学習）・親和ゼミを開講したことに加え、トモノカイによる個別指導、質問対応の実施、受験に特化した高名講師による卓越講習の試行的な実施を取り入れた。教員が受講者数の増加に積極的に寄与する必要がある。

2. 教員組織・教育研究支援		
(1) 人件費の抑制を踏まえた教員の人事計画	①新コース等を踏まえた今後の教員採用計画の策定 ②長期採用計画の策定	①新しい教育課程に対応できる資質のある教員の確保を念頭に抜本的な見直しが必要である。 ②学校の将来構想と連動し策定する必要がある。
(2) 校務分掌の見直し	①各種委員会の再編 ②その他	①部の人員配置が脆弱であることから委員会に頼ることが多くなっている。学年担任と分掌の兼務、部人員の学年サポートを整備した。喫緊の課題はワーキンググループで対処する。 ②新コースにコース長を置き、コースマネジメントを委任したが、機能と成果についての検証を要する。
(3) 校長のリーダーシップ	①副校長、教頭の業務の明確化 ②管理職及び部長、主任の役割と責任の明確化 ③校長補佐、副教頭の業務の明確化と権限委譲	①業務の大枠は決まっているが責任分担、権限が曖昧である。 ②校長の校務運営を支える体制を整えるため、管理職と分掌長との組織的連動が急務である。校長が発する方針が組織的に徹底されるよう、目標管理を通じて連携を強化する。 ③次世代を担う管理職の発掘と養成が課題である。
(4) 教員の指導力の向上	①授業評価アンケートの活用と授業改善 ②人事交流研修制度の構築 ③指導教諭の配置 ④アクティブラーニング等研究委員会活動の活性化	①アンケートデータ、主なコメントを教員個人に返却しているが活用は教員に委ねているのが現状から脱却できていない。 ②開智学園との研修を実施している。 ③新採用の教員に適宜指導を行う教員の配置が必要である。 ④探究型授業を推奨している。
(5) 神戸親和大学との連携	①アクティブラーニング等共同研究の実施 ②教員研修への講師招聘	①共同研究はできていない。 ②高大連携事業、接続事業で週1日の大学での受講、年4回の来校での講義を継続実施しているが、連携面、運営面で課題が多い。 ③SSHの助言指導の関係性を強化したい。
3. 生徒募集		
(1) 入学者の安定的確保 (中学190、高校80)	①中学校・塾との関係強化 ②求める生徒像と入試制度 ③イベントの拡充 ④ホームページの充実	中学は共学化2年目で前年度157名から35名入学者は増加した。高校は24名から2名増加にとどまった。 ①主要塾とは常に情報交換できる体制は整っており、中学訪問については訪問体制を構築できている。 ②新コースにあわせて目標進路、人材育成方針を明確に設定した。入試方法も連動させた。特待生制度を拡充させ、多くの能力高い生徒を集められた。 ③校内の学校見学会・説明会の頻度を上げ、定例化した。一方、高校入試のイベント設定が弱い。 ④更新頻度、内容について不十分であり、業者との調整及び今後の業

		者選定についても検討が必要である。
(2) 多様な能力を持つ生徒の確保	①多様性特別選抜入試の充実 ②帰国子女受入れの拡大 ③指定校推薦提携校の拡充	①総合型入試、英語資格入試を導入しているが、効果検証が必要である。 ②帰国生の間合せは少ない。受け身の体制であることから増加は見込めない。留学生の受け入れについては制度がなく次期中期計画で検討する。 ③1校私立小学校と協定しているが適当な対象校はない。
(3) 高校募集の充実	①中学校訪問の強化（認知度向上） ②コースの特色化	①教職員の全員体制で行うとの方針が示され、昨年に比べて多くが参加した。授業料無償化の影響に期待したが市場は大きくは動いていない。準専願制度の定着を図る。 ②コースの再分化が入学者増に連動しないことがクラス編成等に人的な負担、コスト増を招いている。
(4) 少子化、女子教育離れの現状認識の共有	教員研修会の実施	共学部設置2年目となり入学者数が昨年度比1.2倍強となった結果からも、女子部・共学部併置がもたらした結果を教職員は理解し、現状認識も徐々に進んでいる。
(5) 生徒寮の建設		財政的理由と中学生を寮生として預かる難しさから構想は断念した。
4. 学習支援 (1) 学習支援	①ICTを活用した教育 ②ラーニングコモンズルームの活用	①中学ではPC端末を購入させ、授業及び自宅学習で活用している（高校ではiPadを購入）。プログラミング教育を進めていく。 ②授業や放課後自習、探究、グループワークで活用している。
(2) 生徒指導	①モラル・マナー教育指導	高校では人権教育、中学生は道徳教育の中で指導している。
(3) 奨学金	学習奨励生の基準の見直し	入試制度の変更にあわせて基準を見直した。また、中学では特待生入試を導入し募集を教科した。強化クラブの募集にあわせてスポーツ奨励生の選考も行っている。全学年において在校生対象の特待生選考基準を制定し新規認定も行った。
5. 進路指導 (1) 進路目標の設定	①難関国公立大現役10名、浪人20名、医学部5名、関関同立現役100名合格 ②国際コース指定校枠新規5校獲得	①難関国公立大学については阪大6名合格を輩出し今まで以上の結果は残せたが、目標としている東大・京大の合格者は出せなかった。関関同立100名合格はほぼ達成できた。 ②目標は達成できていない。

(2) 新大学入試への対応	①英語 4 技能への対応 ②思考力・判断力・表現力・主体性・多様性・協働性の育成 ③校外活動の充実と灘区との連携強化	①ネイティブ教員（ALT2 名）を置き、イングリッシュルームを設置し日常的に英語に接することができる環境を整えている。 ②探究により強化している。 総合型選抜入試の指導も受験学年を中心に指導している
6. 国際教育 (1) 教育プログラムの充実		2025 年度は、英語語学研修、ニュージーランドホームステイ研修、異文化探究研修、サイエンスツアーを実施した。海外との提携校の開拓は課題として次年度以降に引き継ぐ。
7. 校務運営・財務・人事 (1) 教職員の意識改革	①危機意識の醸成 ②直面する教育課題への認識 ③共学部男子の受入に対する不安解消	①生徒募集の結果が学校教育活動の実行に大きく影響することの認識は高まってきている。 ②LGBTQ、不登校、いじめ、盗難事案等、状況把握と対応策を関係者で協議する必要がある。 ③男子受入やいじめに関する研修を実施したが、今後はより具体的な事例に掘り下げて継続し研修を行う必要がある。
(2) 評価体制の確立	①授業評価の在り方の検討と活用 ②考課制度の検討	①評価項目の精査と結果の活用について検討する必要がある。 ②2025 年度目標管理制度を試行的に導入したが完遂できなかった。
(3) 財政健全化への取り組み	①生徒納付金、補助金収入の確保 ②寄付金収入の確保 ③人件費の抑制 ④教研費・管理経費の精査	①2026 年度中学入学生は増加したが、卒業生数を上回ることとはできず、在校生数は減少となり、納付金は減少した。 ②保護者、卒業生、教職員、取引企業を対象に寄付を募集し、2021 年度 10,178(千円)、2022 年度 12,285(千円)、2023 年度 12,705(千円)と増加が続いていたが、2024 年度は 9,550(千円)と減少した。2025 年度は 4,865(千円)の寄付にとどまった。 ③中長期採用計画と連動し教員数の調整を行う。 ④緊縮予算の中で調整している。
8. 学校環境整備 (1) 大規模改修工事計画の策定	①外壁改修工事 ②体育館屋根改修工事 ③緑化整備	①2023 年度から 3 期に分け実施を計画したが、老朽化による緊急工事、美観上の観点から 2024 年度に 2 期分を前倒しで実施した。共学化に伴い、男子トイレの増設、女子トイレの改修・改装、高校棟教室の内壁・床の改修工事を実施した。2025 年度には LED 更新工事、普通教室の机椅子の入替を行った。 ②2022 年度に実施した。

		③2024 年度までに、正門から西側の樹木の大規模伐採を実施した。
(2) 教室改修工事	①講堂内 LED 照明取替工事 ②生徒ロッカー交換	①2025 年夏季に施工した。 ②対応済み。
(3) その他	①デジタル案内板の設置 ②職員室・事務室のリニューアル（オープンドア化） ③神戸市西区からのスクールバス運行 ④グラウンドの整備	①2021 年度デジタルサイネージ 2 機を卒業記念品で設置した。 ②予算措置ができず先送り。 ③2020 年から運航開始。 ④女子部・共学部併置に伴い、グラウンドの人工芝生化を 2024 年 3 月に施工。
9. コース開発		
(1) 中学のコース改編	SS コースの設置	2024 年度から SS/ST/GL の 3 コース制を導入、2025 年度は SS/探究、2026 年度は SS/GS（共学）/GL+（女子）に再編した。
(2) 中学 S コースの習熟度編成	中学 Sa, Sb の編成	2021 年度から実施した
(3) 高校スポーツ・文化芸術系コースの設置	特進 B（現：スポーツ・カルチャーコース）の新設	2021 年度から実施した。

②2025 年度事業計画の進捗・達成状況

神戸親和大学

1. 教務関係

- (1) 教育課程の改編と免許取得の拡充
 - 2025 年度から新しい教員免許取得制度を実施
 数学（中学・高校）、英語（高校）、国語（中学・高校）の免許取得が可能
 2024 年度にカリキュラム改正が完了し、2025 年度から実施
- (2) 「実践教育活動（SAIL）」の強化
 - PBL（課題解決型学習）や地域連携プログラムの拡充
 - 実習・インターンシップ機会の増加（特に教育分野）
 - ICT を活用した授業の導入（学習サポートなど）
- (3) 共通教育（リベラルアーツ）の見直し
 - 地域共創科目群の設置に伴う、設置科目の精査
 - キャリア教育との連携強化（1 年次からキャリア設計を意識）
- (4) ICT・デジタル教育の推進
 - デジタル教材の活用・オンライン学習支援の導入
 - e ラーニングシステムのアップデート（LMS の改良）
 - ICT 活用の教育実習準備（模擬授業での積極的活用実施）

2. 国際交流関係

- (1) 海外の大学、他教育機関との交流
2025 年度はホーチミン市師範大学から 2 名の交換留学生を受け入れた。
- (2) 海外研修・留学
2025 年度海外研修は、秋学期研修のうち「海外芸術・教育研修（イタリア）」（8 名参加）、「アジア文化研修（ベトナム）」（12 名参加）を実施した。
また長期留学は「特別派遣留学（カナダ）」1 名、「特別派遣留学（韓国）」1 名が参加した。
- (3) 外国人留学生
 - ①新入学の留学生に学生生活指導実施（4 月および 9 月の日本入国時）
 - ②2025 年度春学期および秋学期に入学した外国人留学生は 41 名である。（国際文化学科 12 名、心理学科 6 名、教育学科 2 名、スポーツ教育学科 0 名、3 年次編入学 9 名、大学院教育学専攻 5 名、科目等履修生（3+1）5 名）
 - ③2025 年 5 月時点での外国人留学生総数は 148 名である。（中国 86 名、ベトナム 26 名、ネパール 22 名、スリランカ 3 名、韓国 2 名、バングラディシュ 4 名、ミャンマー 3 名、モンゴル 1 名、台湾 1 名）
- (4) 中国の協定大学である、大連大学、大連民族大学、吉林外国語大学と本学の大学名変更および奨学金制度の変更に伴い「包括協定書」「学生交流に関する覚書」「編入学に関する覚書」「大学院推薦入学に関する覚書」の再締結を行った。

3. 地域交流・子育て支援関係

- (1) 公開講座
2025 年度はすべて対面形式で実施。春学期 5 講座、秋学期 8 講座、計 13 講座開講した。
- (2) 地域交流
 - ①地域交流プログラム
2025 年度のキッズオープンキャンパスは 2025 年 10 月 11 日（土）に開催した。学生実行委員会を組織して、学生ブースだけでなく、神戸市北区役所やみなと銀行、神戸甲北高校など、地域の諸団体のブース参加もあり、1000 名を超える来場者を迎え実施した。また、地域の様々なイベントや祭りにも学生ボランティアが多数参加するなど、昨年以上に大学として多く参画することができた。
 - ②神戸市北区との協力プログラム
2025 年 6 月 7 日（土）に有馬ホールにて「第 49 回きたきたまつり」が開催され、ダンス部学生 8 名がダンスを、本学の田中・宮辻両教員とゼミ生 20 名が「きたきた！元気体操」を披露した。
 - ③ふれあい喫茶
高齢者の閉じこもり予防として、社会福祉法人神戸市社会福祉協議会と連携して、毎月第 1 水曜日に「ふれあい喫茶」を開催してきた。2025 年度は第 1 水曜日に 10 回（8・1 月を除く）実施した。
また、地域の認知症者支援団体である「オレンジ 110 番」の協力事業団体として参加。
- (3) 学生ボランティア
地域の活動に加えて昨年に引き続いて神戸マラソンにもおよそ 40 名の学生ボランティアが参加するなど、一定の成果を得た。神戸市立森林植物園やエコール・リラのイベントにも音楽ゼミを中心に参加した。さらに、本学が指定管理を行っているゆりのき台児童クラブにおいて、学生ボランティアによるイベントを開催した。
- (4) 子育て支援ひろば『すくすく』
2008 年 1 月に本学と神戸市が連携して開設した「子育て支援ひろば『すくすく』」も地域の方々に支えられ、惜しまれつつも 2025 年 9 月末で閉館した。17 年間、延べ 71,000 人以上の親子に利用いただき、学生ボランティアも延べ 10,700 人を超え、学びの場として位置づけられていた。
- (5) 大学コンソーシアムひょうご神戸の学生交流委員会
2025 年度は理事校として、毎月開催される企画運営委員会に参加。昨年度に引き続き、私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3 プラットフォーム型）に採択された。

(6) 第4回北区ジュニアスポーツフェスティバル開催

NPO 法人親和スポーツネットが主催者となり、本学の学生有志が実行委員会を構成し計画から実行までを行った。子どもたちが多くのスポーツに触れ、体験できるイベントとして開催。様々な競技に触れ合うことができ、地域の子どもたちに体験してもらえる機会を提供することを目的として、全8種目のスポーツを学生手引きのもと体験してもらうプログラムを実施した。また、保護者向けに自宅で取り組めるコーディネーショントレーニングを実施し、健康づくりの機会を提供した。参加者は76名、学生ボランティア63名の学生が競技指導にあたった。また、江崎グリコ株式会社様から商品提供の協賛をいただいた。

学生スタッフには、2026年度から始まるコベカツお話を併催し、制度の理解を深める機会ともなった。

4. 学習教育総合センター関係

(図書館)

- (1) 年間の開館日数は、275日、入館者数は26,438人、貸出冊数・貸出人数は3,020冊・1,386人であった。
- (2) 資料は、図書・製本雑誌・視聴覚資料 計832件を受け入れた。
- (3) 学術情報の提供としては、当館からの依頼（当館利用者の他館資料利用依頼。照会を含む）20件、他館からの受付302件の処理を行った。また入手可能な資料はできるだけ購入して当館利用者に提供した。また、2022年度より国立国会図書館デジタル化資料送信サービスの参加館となり、資料の閲覧・複写サービスを提供しているが、2025年度の利用は、1名であった。
- (4) 研究成果の保存と公開促進のため、本学紀要論文を刊行後速やかに本学リポジトリで公開した。
- (5) 環境整備としては、利用者が資料を探しやすくするため、引き続き書架の配架調整を行った。また、図書館システムでは、本学蔵書のみならず他大学図書館等との横断検索を可能としている。
- (6) 広報・利用促進活動としては、開館期間中は毎月テーマを選定して展示を行い、ホームページでも発信をした。また利用者教育として、全1年次生に対し必修科目「基礎演習」内で図書館ツアーを行った。
また、「文献情報検索講座」は、大学院生の専門ゼミは3ゼミ13名、3・4年次の専門ゼミは5ゼミ38名、2年次は教育学科合同実施で203名、1年次は国際文化学科合同で46名はに対して実施した。

(情報処理教育・ITサポート)

- (1) 必携パソコンをより活用できるよう、目的、学内での利用ルール、学内ネットワークへの接続方法などを、オリエンテーションのみならず共通教育必修科目「ICT基礎I」にも組み込み学生達の躓きを減らす試みを実施した。
- (2) 遠隔形式・対面形式に関わらず、全授業において教材・資料や課題、提出物のデジタル化を進める大学方針の下、教員・学生のサポートを行った。
- (3) センター講座
2022年度からは、大学生協のWeb資格対策講座を推奨することとしている。
- (4) ICT活用を継続・推進するための情報環境整備【継続】
 - ・遠隔授業において、Microsoft365のTeamsを全授業で活用できるよう整備。
 - ・Office無料配付を実施。Microsoft社の制度を利用し、学生の個人PCへのOfficeの無料配付を行っている。
 - ・小規模パソコン演習室(3演2)を、必携パソコンの活用推進を目的とした演習室として、プロジェクター、什器、電源等の整備を行った。

(ラーニングコモンズ)

2016年3月に開設されたラーニングコモンズは、通常の自習利用のほか、学生主催の勉強会・発表準備・プレゼンテーションの他、教員主催の勉強会、学科・各部署主催の催しで利用、また、就職セミナーや卒業生懇談会など各種セミナーや学科行事等にも利用されている。また語学力、ICT活用能力向上の支援の場として定着することを目指しており、以下の企画講座を実施した。

- ・「文献検索講座」5回

- ・「ICT スキルアップ講座」 1 回
- ・英語多読本活用イベントとして「しんわ洋書の森スタンプラリー」を図書館と共同で実施。
開室は、年間 287 日(内、対面窓口 160 日、Zoom 窓口 68 日)。

5. 国際教育研究センター

- (1) 国際教育フォーラム
第 16 回国際教育フォーラムを開催した。
「A I & スマホ時代の保育・教育を考える」をテーマに、日本からは A I の専門家、脳科学の専門家、またカナダから大学附属小学校・園の校長から A I 時代の教育現場からの提言をそれぞれ講演いただき、意見交換を行った。
- (2) 言語交流サロン
実施せず。
- (3) 「英検セミナー／英語なんでも相談室」
実施せず。
- (4) オンライン外国語教育研究会
実施せず。
- (5) 日本語サポートセミナー
N2 試験対策および日本語力向上のためのクラスを実施した。
- (6) 国際教育研究センター紀要
国際教育研究センター紀要は隔年発行としており、2025 年度は発刊しなかった。

6. 研究成果

- (1) 「神戸親和大学 研究論叢 第 59 号」
- (2) 「神戸親和大学教育学科紀要 第 45 号」
- (3) 「神戸親和大学スポーツ教育学科研究紀要 第 2 号」
- (4) 「神戸親和大学教職課程・実習支援センター研究年報 第 9 号」
- (5) 「神戸親和大学大学院紀要 第 2 号」

7. 入試関係

- (1) 2026 年度の入試結果
2026 年度入試は、共学化 4 年目に該当し、他大学の共学化や外部環境の影響が心配されたが、定員 375 名に対して、入学者数が 495 名と昨年を 13 名上回る結果となった。入学定員充足率は 132.0%となった。
このような結果となった主な要因は、①一般選抜入試での入学者確保、②学校推薦型選抜指定校・協定校入試での入学者確保、③男子学生の増加だと考える。
①一般選抜前期入試および大学入学共通テスト利用型入試（前期）では、73 名を確保。昨年の 38 名に比べ約 1.42 倍となった。また、内訳は国際文化学科 5 名、心理学科 6 名、教育学科 54 名、スポーツ教育学科 8 名である。同入試において、全学科で昨年度対比 100%を超える結果となった。
②学校推薦型選抜指定校・協定校入試は 195 名を確保。昨年の 179 名に比べ 16 名増となった。内訳は国際文化学科 4 名、心理学科 17 名、教育学科 87 名、スポーツ教育学科 77 名である。
③男子は全体で 246 名となった。また、女子は 249 名となり昨年の 262 名よりも減少した。
男子学生への認知拡大と本学の教育学部のポジションが確立していることから、この結果に繋がっていると推測している。
男女共学に変革していくことに兵庫県内の高等学校の理解があり、このような結果となったと考えられる。専願入試比率が約 85.1%(319 名)と高いが今後もこの傾向を取り入れて、年内入試での早期確保をめざしていきたい。
- (2) オープンキャンパス
2026 年度募集（オープンキャンパス実施は 2025 年）は昨年と同じ回数を実施し、高校生、保護者

と直接的な接点を持って大事に取り組むことを心がけ、「男女共学」後の大学の活発な学生の雰囲気や、女子大のころから継続している「面倒見のよさ」を強調したオープンキャンパス（以後、OC）を実施できた。OCでは、男子学生の協力を促進し、また学生広報スタッフでも毎回男子学生が参加できるよう調整した。

来場者数については、3月に実施したOCの参加高校生は107名となり昨年同時期3月開催時の82名を上回り、5月OC・6月OC・7月①OCは昨年度の参加者数を上回る結果となった。7月OC・8月OCの開催では、高校1・2年生の参加者が昨年度よりも増加している。なお、高校3年生は昨年度に比べ10%増だった。

2025年3月～2025年9月開催分の参加者数を比較すると下記の様になった。

今年：1,558名（昨年：1,372名）

今年度の傾向としては、高校3年生参加者数としては、微増ではあるが昨年度とほとんど変わらない結果になっている。また、夏休み中のOC参加を宿題にしている高等学校も増えている中で、高校1・2年生の参加者数が増加しており、低年次にOCに参加していることが次年度の学生募集にも好影響をもたらすと予測している。

まだまだ課題はあるが、次年度に向けて、さらに多くの高校生に本学の良さを知ってもらうため、昨年度同様の回数に加え、WEB広告配信やハウスリストに対するDM発送を中心に本学への進学意識を醸成させる施策を行っていく。

8. 就職関係

- (1) 教職課程・実習支援センターでは、教職をめざす学生への実習指導や教員採用試験対策セミナーを実施し、キャリアセンターが行う模擬面接対策と連携しながら教職への就職を支援している。

公立教員採用試験合格者数は小学校35名、中学校(英)1名、特別支援学校5名であった。公立幼稚園教諭・保育教諭・保育士採用試験合格者数は9名であり、私立を含む幼稚園・保育園・認定こども園・児童福祉施設に就職した学生は50名で100%就職先が決定した。

- (2) キャリアセンターでは、一般企業や公務員、福祉施設を希望する学生に対してもガイダンスや多くの行事・講座において就職活動をサポートしている。特に、個人面談等、きめ細かいサポートに力を注いでおり、教採・教育関係への就職を除いた一般企業等への就職状況は、業種別に、卸売・小売業、ホテルやスポーツ施設等のサービス業、情報通信業への就職率が上位となっている。
- (3) 厚生労働省と文部科学省の共同調査（2026年2月1日現在）による2025年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」では、大学生の内定率は92.0%で、前年度同時期より0.6ポイント低下しており、私立大学における内定率も91.5%であり前年度同時期より1.0ポイント低下している。2025年度の本学全体の就職率は97.9%＜前年度98.3%＞となっている。（2026年5月1日現在）。

9. 奨学金関係

- (1) 本学独自の奨学金制度を設けており、2025年度の実績は下表のとおりである。

（金額単位：千円）

奨 学 金 制 度 の 種 類 等		対象人数	給付・貸与金額
一般学生 を対象	授業料免除	7	4,800
	貸与奨学金	2	400
	入学金免除(院)	0	0
	植田奨学金	4	1,740
	学習奨励・スポーツ奨励	178	110,170
	奨励奨学金、学長賞	18	1,040
	沖縄奨学金	3	360
	ファミリー・姉妹免除	19	3,630
小計		231	122,140

留学生 を対象	所定の学習要件を充足した留学生に対する		
	授業料減免(大学院生)	24	1,497
	授業料減免(学部生)	100	25,565
	給付奨学金(大学院生)	7	668
	給付奨学金(学部生)	105	31,816
	住宅補助金	36	2,890
小計		272	62,436
総 合 計		503	184,576

注(1)2026年3月31日現在の貸与残高は16,471千円

(2)日本学生支援機構の奨学金については、貸与奨学金（無利子、有利子）および給付奨学金あわせて1,243名（延べ人数）が受給した。

10. 保健室関係

(1) 定期健康診断

- ① 受診者数 学生 1,637名 教職員 162名
② 受診率 学生 96.2% 教職員 97.7%

(2) 学生相談

- ① 精神科校医、カウンセラー3名が心理相談に対応
② 学生相談室のPRを目的に、年2回（6・11月）イベントの実施
③ 学生相談室便りの発行

(3) 保健室における応急対応

年間利用者数 847名

(4) 教職員対象にインフルエンザ予防接種の集団接種実施

接種者数 44名

11. 課外教育活動関係

(1) 文化・学術・体育・ボランティア活動や大学祭など、多岐にわたる学生の自主的活動については、学生生活における自立性・社会性の育成、学生相互の啓発等、人格形成上の教育効果を期待し、振興している。2023年度の共学化以降、クラブ所属学生数は年々増加している。

(2) 体育総部の課外活動団体競技では、下記の結果となった。

<強化クラブ>

◆男子バレーボール部

RIGAVIL CUP2025 関西大バレーボール連盟男子春季リーグ戦 3部全勝優勝（2部昇格）
RIGAVIL CUP2025 関西大バレーボール連盟男子秋季リーグ戦 2部8位 3部降格
第2回ジールコミュニケーションズCUP 兵庫県バレーボール大学男女優勝大会 2位

◆女子バレーボール部

RIGAVIL CUP2025 関西大学バレーボール連盟春季リーグ戦 1部6位
2025年度第51回西日本バレーボール大学女子選手権大会 ベスト8
RIGAVIL CUP2025 関西大学バレーボール連盟秋季リーグ戦 1部7位
第52回マルイチCUP 兵庫県バレーボール大学男女選手権大会 優勝（8年連続12回目）
2025年度Phiten CUP 関西バレーボール大学男女選手権大会 ベスト8

◆男子バドミントン部

令和7年度関西学生バドミントン春季リーグ戦 男子2部6位
令和7年度関西学生バドミントン秋季リーグ戦 男子2部6位

◆女子バドミントン部

令和7年度関西学生バドミントン春季リーグ戦 女子2部5位
令和7年度関西学生バドミントン選手権大会
・女子ダブルス 準優勝 E23138 山本千尋・E25014 牛居瑞季
令和7年度関西学生バドミントン秋季リーグ戦 女子2部7位

◆男子剣道部

令和7年度西日本学生剣道大会 男子3回戦

◆女子剣道部

第73回関西学生剣道選手権大会、第55回関西女子学生剣道選手権大会
『2名全日本選手権大会出場』
ベスト8 満永 柚香

敗者復活戦勝利 盛迫 美玲

令和7年度西日本学生剣道大会 女子ベスト8

兵庫県剣道優勝大会 女子優勝

◆男子卓球部

令和7年度関西学生卓球春季リーグ戦 男子3部B 準優勝（4勝1敗）

令和7年度関西学生卓球秋季リーグ戦 男子3部A 2位

◆女子卓球部

令和7年度関西学生卓球春季リーグ戦 女子3部優勝 2部昇格

令和7年度関西学生卓球秋季リーグ戦 女子2部4位

◆ソフトボール部

関西学生ソフトボール連盟春季リーグ戦 2部A 3位

関西学生ソフトボール連盟秋季リーグ戦 2部A 5位

◆サッカー部

関西学生女子サッカー春季リーグ戦 2部5位

関西学生女子サッカー秋季リーグ戦 2部5位

◆ソフトテニス部

令和7年度関西学生ソフトテニス春季リーグ戦 2部2位

令和7年西日本学生ソフトテニス選手権大会ベスト8 A22080 西村心那・E25101 西村優那

令和7年度関西学生ソフトテニス秋季リーグ戦 2部2位

◆バスケットボール部

2025年度全関西大学女子バスケットボールリーグ戦 2部9位

◆硬式テニス部

2025年度関西大学対抗テニスリーグ戦 3部5位 4部降格

<クラブ、同好会>

◇相撲部

第12回関西女子相撲選手権大会 軽量級 優勝 田村仁愛 / 中量級 3位 長門美咲
無差別級 2位 長門美咲

第12回全国学生女子相撲選手権大会 軽量級 準優勝 田村仁愛
中量級 準優勝 長門美咲
無差別級 3位 長門美咲 / 田村仁愛

第12回関西女子相撲選手権大会 団体 3位
個人 軽量級 優勝 田村仁愛
中量級 3位 長門美咲
無差別級 2位 長門美咲

第30回全日本女子相撲選手権大会 階級別 第3位 長門美咲

◇女子ハンドボール部

2025年度関西学生ハンドボール春季リーグ戦 3部3位

2025年度関西学生ハンドボール秋季リーグ戦 3部5位

◇水泳部

第99回関西学生選手権水泳競技大会 男子2部4位 女子2部16位

◇ウェイトリフティング同好会

2025年東アジア選手権大会兼日本・韓国・中国フレンドシップ大会

準優勝(64kg級) 坂本琴音

記録:スナッチ 91kg(2位) / クリーン&ジャーク 111kg(4位) トータル 202kg(4位)

第79回国民スポーツ体育大会 記録:スナッチ 93kg(3位) / ジャーク 112kg(5位)
トータル 205kg(4位)

皇后杯 47都道府県中 2位

第71回全日本大学対抗ウェイトリフティング選手権大会 63kg級 優勝

第17回全日本女子選抜ウェイトリフティング選手権大会 一般女子 63kg級 2位

スナッチ 94kg 大学新記録

令和7年度 第22回全日本学生ウェイトリフティング選抜大会 女子 63kg級 優勝

2025年度兵庫県スポーツ賞 金賞(2026.2.6 神戸新聞掲載)

1 2. 通信教育部

(1) 入学者数及び科目等履修生在籍者数

① 2025 年度入学者数

	4 月入学	10 月入学
教育学科※1	8	0
児童教育学科	9	4
計	17	4

※1 2024 年度「児童教育学科」から学科名称変更（3 年次編入学は児童教育学科）

② 科目等履修生在籍者数 156 名

内訳：協定 25 大学中 16 大学 86 名、本学通学部 31 名、一般 4 月入学 21 名、一般 10 月入学 18 名

(2) スクーリングの開講

期間：2025 年 4 月～2026 年 2 月

開講日数：71 日

開講科目数：延べ 68 科目

受講者数：延べ 767 名

(3) 科目修了試験の実施

期間：2025 年 4 月～2026 年 2 月

実施回数：12 回

受験者数：延べ 1,835 名

1 3. 大学評価関係

2021（令和 3）年度、公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）において、大学基準に適合しているとの認定（2029 年 3 月 31 日まで）を受けた。

2023 年度に、内部質保証推進会議を立ち上げ、各部局別内部質保証委員会を設置した。合わせて認証評価結果への対応を盛り込みながら、大学評価委員会において検証を行った。また、自己点検・評価報告書をホームページで公表した。

I R 推進室を中心に、学修行動調査および満足度調査において共通する調査項目を用い、学修行動・学修成果の把握をディプロマ・ポリシーで定める能力に結び付け、学生にフィードバックする取り組みとループブリックによる学修到達度の調査を実施した。

2024 年度から外部評価委員会を立ち上げ、2024 年度に第 1 回（2025/2/25）回の委員会を開催した。2025 年度には 2 回（9/12、2/20）開催し、本学が推進している教育改革、2024 年度自己点検・評価報告書、中期計画などについて、意見等をいただいた。

1 4. 附属親和幼稚園

幼稚園は認定こども園として 6 年目を迎えた。また、2016 年親和幼稚園の開設から、数えて 10 年目という節目の年を迎えた。10 周年を記念して、9 月 19 日（金）に東北大学応用認知神経科学センター助教の榎浩平先生をお招きし、保護者向けに「スマホ時代における子どものからだところの育ち～脳科学・保育現場・養成校の視点から～」と題して、講演会を行った。当日は多数の保護者にご来場いただき、講演後には活発な質疑応答等も行われ活況となった。また、同じく、10 周年記念事業の一環として、2026 年度からの「自前給食の提供」に向けて、旧保育室を給食室に改修するための工事を施工した。今年度も、自然とのかかわりや異年齢でのかかわりを重視し、日々の戸外遊びをネイチャータイムと名付けて遊びを継続した。このことにより、子どもの興味関心に沿って環境構成を工夫すると共に、年齢ごとの発達に応じた遊びや経験について教師間で配慮するように心がけた。

ダイナミックなこの遊びの展開は、学年や学級の枠組みを超えた教師間の連携が必要で、従来の指導案では対応できないことが分かってきた。そこで、二十四節季ごとにマップ型の指導案を全職員で作成した。このことにより、保育に研究的な視点が生まれ、職員間のスムーズな連携と共に、子どもの交流も広がり、特に異年齢のかかわりでは憧れやいたわりなどの心情の育ちが見られた。この遊びの中の子どもの成長や気づきを、エピソード記録に残し、子どもの

育ちや学びを記録した。これらの研究は、神戸親和大学佐藤教授（本園ディレクター）の助言をいただきながら、実践と理論をつなぐ園内研究会として推進し、今後も親和3園の合同研修会を始め、情報交換を今後も継続する。

さらに、子どもの遊びや生活を重視し、行事の在り方を見直すと共に、評議員会・第三者委員会を立ち上げ、園評価の充実にも継続的に取り組んでいる。この結果、子どもを取り巻く環境構成の具体的な取組内容の改善点と小学校との連携等、幼児期に身に付けてほしい習慣や力が明確になった。

親和女子高等学校・親和中学校

1. 学校経営目標（総括）

項 目	目 標	達成状況
(1) 制度改革	・女子部・共学部併置構想の軌道づくり、推進体制の強化	・学校改革委員会のリードにより構想の枠組みは概ね達成した。
(2) 生徒募集の再構築	・中学190名、高校60名の入学生確保を目指す。安定した生徒募集のための具体的方策と魅力ある学校づくりの推進 ・転出者数の増加	・中学は192名、高校26名入学。共学部設置2年目にあたり、新しい教育施策について発信し、生徒募集上の効果はあった。今後の継続が安定につながる。 ・高校への内進時の他校進学、不登校等による年度途中の転出者が一定数いることについて、その原因分析と対処法を早急に対応する必要がある。
(3) 進学実績の向上	・難関国公立大5名、医学部医学科5名、国公立大30名、関関同立大100名 ・受験対策プログラムの検討	・阪大6名、神大1名、国公立大28名、関関同立大100名で昨年よりも増加した。 ・生徒の意欲向上のための勉強合宿の復活、講習制度等、今後の進路対策を支援していく。
(4) 学校評価	・評価項目別数値の改善	・ほぼ全項目で改善されたが、進路に関する項目の伸び悩みは改善されていない。
(5) SSH 事業の進化と認知度の向上	・課題研究の質的向上、成果の周知及び取組等の情報発信の強化 ・実施体制の整備	・評価シートの活用により課題研究の質的評価は向上した。成果発表についてはHPでの情報発信等が不十分である。 ・実施体制の整備については管理機関の強化、法人・大学との連携面に課題がある。
(6) 教育環境整備	・放課後学習の制度化、推進 ・学習環境、施設等の充実 ・職員室レイアウト変更実施	・制度化はしたが推進は不十分。 ・LED更新、机椅子入替は計画通り実行できた。 ・整理面では快適な空間となったが、生徒対応スペースの確保、机等の備品の老朽化、情報管理面等、分室構想も含めた改善課題の解決策を検討していく。
(7) 教員の働き方改革	・学校6日勤務5日制導入 ・休日勤務の見直し	・制度の導入はできたが、休日勤務の振替制度等の対応に課題がある。 ・クラブ指導等への関わり方、委託等も進めていく必要がある。
(8) 部活動改革	・適正クラブ数の見直し、教員負担の軽減、業務委託の検討	・地域移行途上にあり部活動の扱い、運営方法について検討を始めた段階である。教員の休日確保（健康管理等）を整えていく必要がある。

(9) 教員組織・人事施策	・目標管理制度の導入 ・学年・専門部併任制に着手（専門部の強化）、チーム担任制推進 ・教科体制の強化	・制度化を進めたが完遂できなかった。2026年度から実行することを決めた。 ・働き方改革下における組織対応力、専門部強化に向けた協力体制を進めていく。 ・授業・教材等に教科が主導的な役割を担う。教科会議を中心に、学校経営の方向性に連動した教科内、教科間の連携体制を確立していく。
(10) 給与・手当等の改定	・給与制度の見直し、評価制度の活用 ・講習手当の支給検討	・改定案を検討しているが、財政上の課題があり、多面的に検討を要することから、2026年度の継続課題とする。 ・講習については手当支給と合わせて講習料の徴収についても検討する。
(11) 教員資質、研修	・教職員の不祥事、不適切な言動の撲滅、生徒・保護者との良好な関係の構築、授業力・指導力（生徒対応・進路指導）の向上	・教職員の不適切な言動、ハラスメント事案、保護者対応、服務等のコンプライアンスに係る事例が生じた。学校教職員としてのモラルについて、再度研修し資質向上に努める。
(12) 安全管理	・防災、防火、防犯に対する教職員の意識の向上とガイドライン、マニュアルの再確認	・防犯カメラ等主たる部分について設置を行った。また夜間の防犯対策として機械警備システムを導入している。 ・近未来の防災に備え生徒への注意喚起と訓練を継続し実施していく。
(13) 財政健全化	・生徒数の増加、人件費比率の引き下げ、補助金確保、施設設備改修、充実等の施工計画の見直し	・中学新入生の増加に伴い前年度から生徒数については横ばいの状態を保つことにはなったが、ここ数年の生徒数の減少に伴い、人件費の高止まりが顕著である。また、共学部設置による施設の回収、校舎の修繕等にも経費がかさみ経常収支において、102,174千円の赤字の状況にある。2～3年を目途に生徒数の回復により、財政の健全化（経常収支の黒字化）を達成していく計画としている。

2. 教育に関する運営目標（学校改革中間報告含む）

項 目	内 容	達成状況
(1) 中学入試改革	・女子部に GL+ を置き、探究コース改編 ・入試日程、入試種別、移行合格等の改善	○ ◎
(2) 高校入試改革	・3 コース（AD, GL, S&C）改革 ・SSH 特待生募集、GL への留学生受け入れ	▼ ▼
(3) 女子部・共学部の特色化	・女子部：特色及び実施計画の実行・改善 ・共学部：特色の言語化、6 年一貫計画の策定	△ ▼
(4) 中学コースの特色化	・SS：3 クラス構想を踏まえた特別講座プランの修正、条件整備 ・ST/GL（中 2）探究（中 1）と GS/GL*（新中 1）の関係性整理	○ ▼
(5) カリキュラム	・コース目標との関係性（特に高校段階）についての検討 ・グローバルプラスコースカリキュラム策定 ・高校入学生カリキュラムの再検討（SS 等） ・SSH: 高 3 探究修正カリキュラムの実施と改定 ・「中学探究」カリキュラムの整備	▼ △ △ ○ ▼
(6) 学力向上	・教科会議の充実（教科内チェック体制）、教科間格差の是正 ・非常勤講師との連携（チーム力）、職員連携（教職協働）	▼ ▼

	・授業改革（授業観察の実施、ピアレビュー） ・探究的な学びの開発（教科） ・授業時間確保（方針決定、付帯事項の整理、自習時間対策） ・シラバス確認（授業進度・深度、教科書チェック）再検討 ・自己学習力の育成（中2～高1の中だるみ対策） ・「振り返り」の時間の活用方策 ・成績評価の定着、定期考査の改善 ・各種試験の重層化（小テスト・単元テスト）発表等 ・放課後学習の取り組みへの学校関与の強化（焦点化）、担当者の明確化、教員の協働意識 ・英語資格取得のグランドデザイン策定 ・英検学校実施、準一級 実績（3名合格） ・英会話対策委託授業の見直し ・国際交流事業の実施、留学プログラムの検証	△ ● ○ ▼ ● △ ○ △ ▼ △ ○ ○ △
(7)進路実現	・講習の制度化、見える化 ・高3・高2の受験対策講習（二次対策含む）、難関大志望者確認 ・学力推移調査、模試等の検討会の実施 ・入試結果に対する総合的な分析会の実施 ・勉強合宿の内容の検討と実施に向けた準備 ・生徒との受験に向けた対話、面談等、対話力の向上 ・進路変更者（転出者）の抑止 ・受験学年（高2・高3）への進路の専門技量の高い教員の配置	○ ▼ ▼ ▼ ◎ ▼ ▼ △
(8)学校生活	・挨拶・マナー、清掃・美化の励行 ・親友会総務への支援、委員会活動の活性化促進 ・「働き方改革」、「地域移行」下におけるクラブ活動方針の策定 ・男子生徒の活動の場の保証とクラブ設置の方向性の策定 ・新コース制下における宿泊行事の見直し ・学校行事暦、年間行事の再検討 ・生徒間のトラブル事案の減少、状況把握と適切な対応	△ △ ▼ ▼ △ ○ ▼
(9)教育施設	・将来の学校規模を想定した教室配置等の検討 ・年次進行に基づく教室使用見通しの策定	● ▼

（達成状況） ◎達成できた ○概ね達成できた △一部課題はあるが対応できた ▼対応は試みたが不十分
●着手できなかった

4. 2026 年度中学・高校入試結果

【中学入試】

	出願数						受験者数						合格数(移行合格含む)												
	SS			GL+	GS			SS			GL+	GS			SS			GL+					GS		
	共学部			女子部	共学部			共学部			女子部	共学部			共学部			女子部					共学部		
	女子	男子	女子		男子	女子部	女子	男子	女子部	女子		男子	女子部	女子	男子										
前期Ⅰ	7	33	14	5	18	3	7	33	14	5	18	3	8	17	8	7	26	8	6人	46	84%	58%			
前期Ⅱ 2科/本校	32	78	21	10	39	6	32	76	21	10	39	6	41	62	12	35	85	19	13人	57	23%	21%			
前期Ⅱ 2科/三宮	18	44	9	3	9	0	18	44	9	3	9	0													
前期Ⅱ 探究/本校	3	25	12	0	1	1	3	25	12	0	1	1	6	34	16	1	3	6	—	6	6%	9%			
前期Ⅱ 探究/三宮	2	13	9	0	0	0	2	13	9	0	0	0													
後期Ⅰ 3科	20	117	70	7	27	10	20	115	69	7	27	10	25	80	44	20	41	19	30人	35	27%	14%			
後期Ⅰ 2科				1	9	2				1	8	2													
後期Ⅱ	51	90	34	8	21	5	51	81	29	8	20	4	27	35	7	1	2	—	121人	20	22%	10%			
後期Ⅲ	17	35	28	2	13	9	11	18	16	1	6	6	8	6	3	3	15	16	7人	12	32%	21%			
英語資格					5	0					5	0					5		—	3	100%	納入校で入学			
総合型				4	4	1				4	4	1				4	4	1	—	6	100%	納入校で入学			
帰国子女					1						1						1		—	1	100%	100%			
チャレンジ	1	8	11	2	4	1	1	7	10	2	4	1	1	3	2	3	1	4	11人	6	100%	24%			
計	151	443	208	42	151	38	145	412	189	41	142	34	116	237	92	74	183	73		192					
	1033						963						775												

【高校入試】

		2023			2024			2025			2026		
		特進A	特進B	国際	アドバンスト	※グローバル・カレッジ	グローバル	アドバンスト	※グローバル・カレッジ	グローバル	アドバンスト	※グローバル・カレッジ	グローバル
1次	専願	3(3)	16(16)	4(4)	6(6)	6(6)	1(1)	9(8)	11(11)	1(1)	8(8)	10(10)	3(3)
	準専願							2(2)			12(12)	0	0
	併願	14(14)	2(2)	10(10)	15(15)	1(1)	7(7)	11(11)	1(1)	6(6)	7(7)	1(1)	2(2)
	計	17(17)	18(18)	14(14)	21(21)	7(7)	8(8)	22(21)	12(12)	7(7)	27(27)	11(11)	5(5)
1.5次	専願	0	0	0	1(1)	0	0	1(1)	0	0	3(3)	0	1(1)
	準専願							0	0	0	1(1)	0	0
	併願	1(1)	0	1(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1(1)	0	1(1)	1(1)	0	0	1(1)	0	0	4(4)	0	1(1)
2次	専願	1(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帰国特別枠	専願	0	0	0	0	0	1(1)	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	1(1)	0	0	0	0	0	0
合計		19(19)	18(18)	15(15)	22(22)	7(7)	9(9)	23(22)	12(12)	7(7)	31(31)	11(11)	6(6)
入学者数		6	16	5+内5	10	6	3+内5	12	11	1+内1	12	10+内1	4
入学者計		27+内5			19+内5			24+内1			26+内1		

施設等の状況

1. 主な施設の取得・改修又は処分の状況

1) 主な施設の取得関係

◇ 神戸親和大学

- ① 大学1号館・2号館・5号館空調設備更新改修工事 (金額：86,900千円)
- ② 大学1号館(講義棟)外壁他改修工事 (金額：64,350千円)
- ③ 大学附属親和幼稚園給食室改修工事 (金額：32,450千円)
- ④ 大学人工芝広場工事(現物寄付：親学会) (金額：7,172千円)
- ⑤ 大学1号館133・134教室AV機器更新一式 ※5年リース (金額：7,172千円)

⑥ 大学印刷機（教務）更新一式 ※5年リース	(金額: 5,462 千円)
⑦ 大学事務用パソコン（24台）更新一式 ※5年リース	(金額: 2,673 千円)
⑧ 大学3号館3演2演習室ラーニングコモンズ化什器更新一式	(金額: 2,000 千円)
⑨ 大学附属親和幼稚園駐車場舗装工事	(金額: 1,980 千円)
⑩ 大学附属親和幼稚園駐車場門扉改修工事	(金額: 1,848 千円)
⑪ 大学附属親和幼稚園外周フェンス増設工事	(金額: 1,573 千円)
⑫ 大学弓道場射場囲い設置工事	(金額: 1,425 千円)
⑬ 大学運動場照明器具更新工事（LED化）	(金額: 1,397 千円)
⑭ 大学柔道畳（40枚）・畳運搬台車（1台）一式	(金額: 1,335 千円)
⑮ 大学学生会館ラウンジLED照明更新工事	(金額: 1,056 千円)

◇ 親和女子高等学校・親和中学校

① テレビ電波施設改修障害工事	(金額: 2,750 千円)
② 防犯カメラ設置工事	(金額: 4,420 千円)
③ 食堂給湯器更新工事	(金額: 338 千円)
④ LED照明器具更新工事	(金額: 41,259.9 千円)
⑤ 4階来客トイレ(女子)トイレブース更新工事【寄贈】	(金額: 1,342 千円)
⑥ 体育職員室・イングリッシュルーム系統空調機更新工事	(金額: 3,300 千円)
⑦ 高圧受変電設備更新工事	(金額: 2,200 千円)
⑧ 生徒机・椅子更新	(金額: 22,383.9 千円)
⑨ 教員パソコン更新	(金額: 12,466.6 千円)
⑩ 懸垂幕昇降装置設置【寄贈】	(金額: 726 千円)
⑪ 空気清浄機設置【寄贈】	(金額: 585.2 千円)
⑫ ファイアウォール更新	(金額: 951.5 千円)

2) 主な施設の処分関係

◇ 神戸親和大学

- ① 大学1号館・2号館・5号館空調設備更新改修工事に伴う除却処分 ※全部除却
 - ・資産番号 19622006-000 2号館音楽室冷暖房工事 除却（建物） 取得額: 4,429 千円
 - ・資産番号 19930023-000 1号館研究棟空調設備 除却（建物） 取得額: 108,230 千円
 - ・資産番号 20022001-000 2号館空調設備工事 除却（建物） 取得額: 96,472 千円
 - ・資産番号 20122003-000 5号館大学院棟冷暖房設備 除却（建物） 取得額: 48,399 千円
- ② 大学運動場照明器具更新工事に伴う除却処分 ※全部除却
 - ・資産番号 21020041-000 グラウンド夜間照明設備 除却（構築物） 取得額: 6,489 千円
- ③ 大学人工芝広場工事（現物寄付）に伴う除却処分 ※全部除却
 - ・資産番号 20323001-000 大学構築物環境整備工事 除却（構築物） 取得額: 3,749 千円
- ④ 幼稚園給食室改修工事に伴う除却処分 ※全部除却
 - ・資産番号 21950105-000 園1階保育室床暖房改修工事 除却（建物） 取得額: 4,806 千円

◇ 親和女子高等学校・親和中学校

- ① 高中「テレビ電波障害設備更新工事」に伴う除却処分 ※一部除却
 - ・資産番号 20832002-000 の内電波障害施設(一部除却)建物:電気設備 取得額: 1,596 千円
- ② 高中「LED照明設備更新工事」に伴う除却処分 ※一部除却
 - ・資産番号 18832002-000 の内鉄筋コンクリート造(一部除却)建物:電気設備 取得額: 34,385 千円
 - ・資産番号 19632005-000 の内強・弱電設備(一部除却)建物:電気設備 取得額: 9,630.5 千円
- ③ 高中「4階来客トイレ(女子)トイレブース改修工事」に伴う除却処分 ※一部除却
 - ・資産番号 18832001-000 の内鉄筋コンクリート造(一部除却)建物 取得額: 525 千円
- ④ 高中「体育職員室・イングリッシュルーム系統空調機更新工事」に伴う除却処分 ※一部除却
 - ・資産番号 19632007-000 の内換気設備冷暖房調和(一部除却)建物:冷暖房設備 取得額: 1,442 千円